

## 「新潟市国土強靱化地域計画(案)」に対し意見表明 ～地震保険の啓発や住家の被害認定調査における民間のリソース活用の検討を要望～

一般社団法人日本損害保険協会新潟損保会(会長：中村 知子 東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店長)では、2024年12月25日付で公表された「新潟市国土強靱化地域計画(案)」の意見募集に対し、1月30日付で意見表明を行いました。

当該計画は、「足元の安心安全の確保」と「救援・代替機能の強化」を2本柱として2015年3月に策定されたもので、今般、2023年7月の国の国土強靱化基本計画の見直しや国や県、民間事業者との適切な役割分担を踏まえ、引き続き地域の状況に応じた施策を実施し、将来起こりうる大規模自然災害から、市民の生命、身体および財産を守り、市民生活に及ぼす影響を最小化すべく、計画の見直しを行うものです。

新潟損保会では、同計画の施策等に対して、次の意見を表明しています。

### 意見内容

P17 「施策の推進方針」として、「能登半島地震を踏まえ、将来、地震により再液状化する可能性もあることから、液状化の発生を抑制する対策を検討するとともに、周知・啓発を推進する」ことに賛同いたします。新潟地震、能登半島地震で液状化した地域においては、将来の大規模地震において液状化する可能性が非常に高いとの専門家の見解がありますので、自助としての備えを含めてより一層の周知・啓発をお願いいたします。

東日本大震災を例にとると、全壊被害に遭った住宅の再建費用は約2,500万円でした。これに対して、公的支援として支給できる支援金と義援金の合計は約400万円にとどまり、地震保険に未加入の場合、不足金額は約2,100万円のもなります。仮に地震保険に限度額まで加入していた場合、最大1,250万円の保険金が受け取れますので、生活再建が格段にしやすくなります。今回、新潟市の液状化被害でも、ある程度のもたまったお金がないと、今後の生活再建をどうするのかの具体的な行動がとれないとの声をお聞きしました。そのため、自助の経済的な備えとして、地震保険の普及啓発は必要と思われるます。

能登半島地震で液状化被害の大きかった西区においては、地震保険の火災保険に対する付帯率(2023年度)が70.4%と新潟市の付帯率(73.7%)よりも低い状況です。

当支部では、貴市と連携して特別防災セミナーでも、公助だけでは生活再建が難しいため、自助への備えとして、地震保険の活用を推奨しました。地震保険では、液状化による地盤の沈下および傾きに応じて、保険金の支払い対象となることを、周知いただければと思います。

P18 「新潟県内液状化しやすさマップ」のさらなる周知に賛同いたします。近年新潟市で起きた大規模地震(新潟地震、能登半島地震)において、液状化の被害は甚大であり、液状化の被害地域は特定されていますので、貴市の広報紙、啓発動画等で引き続き市民への啓発・周知をお願いいたします。

P18 「緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化」の優先的促進に賛同いたします。緊急輸送道路等の機能確保は、「円滑な避難、救急・消防活動の実施」、「緊急物資の輸送等」に必要なとともに、災害時に住家の被害認定調査を迅速に行い、罹災証明書の発行をスムーズに進めるためにも優先的に取り組んでいただければと思います。

P18 「緊急輸送道路等の無電柱化」は、平時の安全で快適な通行空間に資するだけでなく、災害時の安全な避難経路および緊急車両の通行空間の確保につながり、災害被害の低減や復旧復興の迅速化にも寄与しますので、着実に進めていただければと思います。

P35 「災害時に、新潟市地域防災計画及び応急対策マニュアルに基づき、住家の被害認定調査を実施し、速やかに罹災証明書を発行する必要がある」と、「災害時における罹災証明書の作成・発行を迅速に行えるよう、住家の被害認定調査実施体制を強化していく」ことに賛同いたします。

罹災証明書の迅速な発行については、様々な課題があると認識しており、住家の被害認定調査、被害認定調査研修等について、例えば民間のリソースの活用を検討することも一つの方法ではないかと思われます。

P45 「施策の推進方針」として、「自分の命は自分で守る力を身に付ける」とともに「他人や地域のために率先して行動できる子どもの育成」に賛同いたします。そのような力を身につけるには、様々な方法がありますが、子供が大人と一緒に安全マップを作成することも有効な手段の一つであると思われ、大人と子供の関係を深め、地域コミュニティの強化に繋がるものと思料されます。

当協会では、小学生を対象に街歩きをして、危険なところや安全なところをマップにまとめる実践的な教育プログラム「ぼうさい探検隊マップコンクール」を、文部科学省をはじめ、内閣府、消防庁、気象庁等にご後援いただき 20 年も継続しております。民間団体が主催するものでは、最大規模のコンクールです(延べ参加児童数:253,447 人)。地域の防災意識の向上にもつながりますので、教育委員会等と情報連携して活用いただければと思います。(「[ぼうさい探検隊](#)」[で地域安全マップを作ろう!](#) | [日本損害保険協会](#))